中津川市公告第５５号

財　政　状　況　の　公　表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び中津川市財政状況の公表に関する条例（昭和39年中津川市条例第21号）の規定による本市の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項、中津川市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第21号）及び中津川市病院事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第24号）の規定による水道事業、下水道事業及び病院事業の業務の状況を次のように公表します。

令和２年１２月　１日

中津川市長　青　山　節　児

1 令和2年度予算の状況 （上半期）

（単位：千円）

会計別	当初予算	繰越明許事業費	4月1日専決	4月21日専決	4月30日専決	5月臨時会	5月21日専決	6月定例会	6月追加提出分	7月27日専決	9月定例会	9月追加提出分	合計
一般会計	38,432,000	2,518,188	12,556	159,786	8,016,340	105,000	141,496	470,517	747,689	261,964	744,945	167,156	51,777,637
国民健康保険事業会計	7,555,917			2,500							23,367		7,581,784
事業勘定	7,283,744			2,500							21,867		7,308,111
直営診療施設勘定	272,173										1,500		273,673
駅前駐車場事業会計	21,586												21,586
介護保険事業会計	8,307,032										99,497		8,406,529
後期高齢者医療事業会計	1,142,667												1,142,667
計	55,459,202	2,518,188	12,556	162,286	8,016,340	105,000	141,496	470,517	747,689	261,964	867,809	167,156	68,930,203

2 令和2年度予算の執行状況 （上半期）

（単位：千円）

	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一般会計	51,777,637	28,741,151	55.51	51,777,637	23,186,738	44.78
国民健康保険事業会計	7,581,784	2,981,060	39.32	7,581,784	2,473,280	32.62
事業勘定	7,308,111	2,852,383	39.03	7,308,111	2,385,055	32.64
直営診療施設勘定	273,673	128,677	47.02	273,673	88,225	32.24
駅前駐車場事業会計	21,586	122,975	569.70	21,586	12,366	57.29
介護保険事業会計	8,406,529	3,451,892	41.06	8,406,529	3,459,194	41.15
後期高齢者医療事業会計	1,142,667	374,600	32.78	1,142,667	277,166	24.26
計	68,930,203	35,671,678	51.75	68,930,203	29,408,744	42.66

※予算現額に令和元年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高（令和2年9月末日現在高）

一般会計	32,590,072 千円
特別会計	19,809,525 千円
計	52,399,597 千円

4 一時借入金現在高 （令和2年9月末日現在高）

なし

令和2年度　歳入歳出予算の執行状況（上半期）

令和2年9月末日現在

一 般 会 計

歳　入

（単位：千円）

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市税	10,141,151			10,141,151	6,548,612	64.6%
2 地方譲与税	450,188			450,188	162,254	36.0%
3 利子割交付金	7,000			7,000	3,889	55.6%
4 配当割交付金	44,000			44,000	11,162	25.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000			23,000		
6 法人事業税交付金	107,000			107,000	55,274	51.7%
7 地方消費税交付金	1,478,900			1,478,900	998,069	67.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000			31,000	11,929	38.5%
9 環境性能割交付金	54,000			54,000	6,911	12.8%
10 地方特例交付金	61,000			61,000	93,096	152.6%
11 地方交付税	10,228,600			10,228,600	7,656,369	74.9%
12 交通安全対策特別交付金	4,758			4,758	3,243	68.2%
13 分担金及び負担金	314,365	2,100	△4,587	311,878	77,319	24.8%
14 使用料及び手数料	675,756			675,756	289,724	42.9%
15 国庫支出金	4,482,826	916,095	9,853,099	15,252,020	9,362,576	61.4%
16 県支出金	2,786,854	24,860	216,816	3,028,530	433,677	14.3%
17 財産収入	180,339			180,339	62,168	34.5%
18 寄附金	305,062		136,564	441,626	94,331	21.4%
19 繰入金	2,309,749	37,638	82,493	2,429,880	739	0.0%
20 繰越金	300,000	486,195	303,338	1,089,533	2,537,581	232.9%
21 諸収入	1,080,052		△41,999	1,038,053	332,228	32.0%
22 市債	3,366,400	1,051,300	281,725	4,699,425		
合計	38,432,000	2,518,188	10,827,449	51,777,637	28,741,151	55.5%

歳　出

（単位：千円）

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議会費	237,490			237,490	121,015	51.0%
2 総務費	3,773,687		241,838	4,015,525	1,119,922	27.9%
3 民生費	10,856,301	68,150	8,585,233	19,509,684	11,762,124	60.3%
4 衛生費	3,966,773		13,076	3,979,849	2,211,704	55.6%
5 労働費	58,631		79,000	137,631	42,437	30.8%
6 農林費	2,177,923	20,700	78,280	2,276,903	667,537	29.3%
7 商工費	963,599	6,729	799,587	1,769,915	675,763	38.2%
8 土木費	6,351,031	1,768,219	12,900	8,132,150	2,142,040	26.3%
9 消防費	1,522,498	2,319	113,176	1,637,993	617,938	37.7%
10 教育費	4,628,794	614,211	467,109	5,710,114	1,875,388	32.8%
11 災害復旧費	37,227	37,860	437,250	512,337	53,059	10.4%
12 公債費	3,838,045			3,838,045	1,897,811	49.4%
13 諸支出金	1			1		
14 予備費	20,000			20,000		
合計	38,432,000	2,518,188	10,827,449	51,777,637	23,186,738	44.8%

令和元年度決算状況

（単位:円）

会　計　別	決　算　額			備　考
	収入済額	支出済額	差引額	
一般会計	44,316,565,842	39,578,984,687	4,737,581,155	
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	7,506,250,802	6,888,627,001	617,623,801	
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	359,568,070	287,368,920	72,199,150	
駅前駐車場事業会計	137,696,635	19,804,997	117,891,638	
介護保険事業会計	8,332,245,423	8,212,124,495	120,120,928	
後期高齢者医療事業会計	1,025,318,186	1,005,081,670	20,236,516	

令和元年度普通会計の決算状況

歳　入

（単位：千円）

区　　分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比（%）	伸率（%）	決算額	構成比（%）	伸率（%）
地方税	11,279,519	25.5	1.8	11,080,377	26.6	2.8
分担金及び負担金	166,537	0.4	△16.6	199,692	0.5	△14.0
使用料及び手数料	811,113	1.8	△13.4	936,814	2.3	3.7
財産収入	427,693	1.0	66.8	256,354	0.6	△28.2
繰入金	2,573,113	5.8	△14.8	3,019,426	7.2	7.2
繰越金	1,896,495	4.2	21.2	1,564,742	3.7	3.6
寄附金	451,800	1.0	95.6	230,975	0.6	△27.2
諸収入	1,303,804	2.9	△4.5	1,365,528	3.3	5.7
小　計	18,910,074	42.6	1.4	18,653,908	44.8	2.5
地方交付税	11,332,495	25.6	△2.2	11,587,580	27.8	△3.2
国庫支出金	4,345,159	9.8	17.9	3,684,397	8.8	△0.2
県支出金	2,563,718	5.8	5.7	2,426,074	5.8	△13.4
地方譲与税	477,171	1.1	7.4	444,358	1.1	1.2
利子割交付金	11,023	0.0	△55.5	24,757	0.1	0.7
配当割交付金	43,927	0.1	15.0	38,199	0.1	△20.9
株式等譲渡所得割交付金	23,390	0.1	△28.0	32,469	0.1	△42.4
地方消費税交付金	1,451,298	3.3	△4.6	1,521,437	3.6	6.8
ゴルフ場利用税交付金	38,126	0.1	2.4	37,247	0.1	△9.8
自動車取得税交付金	74,634	0.2	△47.8	143,075	0.3	6.0
自動車税環境性能割交付金	22,132	0.0	100.0	0	0.0	0.0
地方特例交付金	261,785	0.6	356.5	57,351	0.1	12.7
交通安全対策特別交付金	6,150	0.0	△12.8	7,055	0.0	△10.5
地方債	4,753,590	10.7	55.8	3,051,934	7.3	11.1
小　　計	25,404,598	57.4	10.2	23,055,933	55.2	△1.6
合　　計	44,314,672	100.0	6.2	41,709,841	100.0	0.2

歳入のうち地方税の状況

（単位：千円）

区　　分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比（%）	伸率（%）	決算額	構成比（%）	伸率（%）
市民税	4,878,408	43.3	1.3	4,817,156	43.5	4.1
個　　人	3,860,961	34.3	3.6	3,726,215	33.6	0.6
法　　人	1,017,447	9.0	△6.7	1,090,941	9.9	18.1
固定資産税	5,066,988	44.9	2.4	4,949,373	44.7	2.1
軽自動車税	270,521	2.4	5.2	257,091	2.3	4.3
市たばこ税	464,138	4.1	1.5	457,172	4.1	△0.9
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税	599,464	5.3	0.0	599,585	5.4	0.6
都市計画税	564,217	5.0	0.4	562,018	5.1	0.7
入　湯　税	35,247	0.3	△6.2	37,567	0.3	△1.0
合　　計	11,279,519	100.0	1.8	11,080,377	100.0	2.8

※普通会計とは総務省自治財政局指導の統計に基づく会計区分です。

歳　出

1　目的別

（単位：千円）

区　　分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
議会費	234,211	0.6	2.9	227,516	0.6	△3.2
総務費	4,122,381	10.4	△10.8	4,620,618	12.2	△8.9
民生費	10,836,757	27.4	3.6	10,465,211	27.6	△1.1
衛生費	5,480,209	13.8	6.9	5,124,259	13.5	9.1
労働費	54,652	0.2	△0.6	55,009	0.2	△4.4
農林費	2,106,913	5.3	3.1	2,042,600	5.4	△14.5
商工費	996,392	2.5	9.0	914,204	2.4	△3.0
土木費	5,466,099	13.8	2.7	5,321,029	14.0	4.2
消防費	1,347,373	3.4	△3.5	1,396,418	3.7	5.8
教育費	5,141,627	13.0	43.8	3,574,598	9.4	△0.2
災害復旧費	125,767	0.3	△38.3	203,986	0.5	89.0
公債費	3,664,710	9.3	△7.6	3,967,898	10.5	△7.5
諸支出金						
合　　計	39,577,091	100.0	4.4	37,913,346	100.0	△1.2

2　性質別

（単位：千円）

区　　分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
人件費	6,046,612	15.3	△7.4	6,532,647	17.2	3.7
うち職員給	4,192,725	10.6	△2.1	4,284,296	11.3	△0.5
扶助費	5,811,502	14.7	6.3	5,468,236	14.4	△5.1
公債費	3,664,710	9.2	△7.6	3,967,898	10.5	△7.5
うち元利償還金	3,664,710	9.2	△7.6	3,967,898	10.5	△7.5
うち一時借入金利子						
小　　計	15,522,824	39.2	△2.8	15,968,781	42.1	△2.3
物件費	5,816,142	14.7	3.4	5,625,127	14.8	△1.6
維持補修費	578,982	1.5	5.4	549,223	1.5	8.9
補助費等	3,061,809	7.7	△9.0	3,362,918	8.9	8.1
積立金	753,562	1.9	△28.7	1,056,414	2.8	△6.1
投資及び出資金・貸付金	869,721	2.2	△15.0	1,023,610	2.7	△2.9
繰出金	4,983,482	12.6	△1.4	5,056,408	13.3	△2.4
投資的経費	7,990,569	20.2	51.6	5,270,865	13.9	△1.2
普通建設事業	7,864,802	19.9	55.2	5,066,879	13.4	△3.1
うち補助	3,834,278	9.7	46.3	2,621,465	6.9	△5.9
うち単独	4,030,524	10.2	64.8	2,445,414	6.5	0.1
災害復旧事業	125,767	0.3	△38.3	203,986	0.5	89.0
失業対策事業						
合　　計	39,577,091	100.0	4.4	37,913,346	100.0	△1.2

令和元年度「合併特例事業の決算状況」

（単位：百万円）

事　　業　　名	事 業 費	合併特例債
坂本こども園整備事業　繰越明許分	25.3	20.2
阿木診療所整備事業　繰越明許分	3.3	3.3
道路新設改良事業（青木斧戸線）　繰越明許分	605.6	316.6
道路新設改良事業（坂本地区連絡道路）　繰越明許分	231.0	138.2
道路新設改良事業（五ツ峯～中畑線）　繰越明許分	13.2	8.1
道路新設改良事業（神坂スマートインターチェンジ）　繰越明許分	118.0	58.4
道路新設改良事業（寺領排水路）　繰越明許分	16.8	15.9
道路新設改良事業（橋りょう耐震化事業）　繰越明許分	151.2	48.0
道路新設改良事業（歩行者安全対策）　繰越明許分	92.0	30.6
リニア岐阜県駅周辺道路整備事業（中洗井線）繰越明許分	85.9	36.7
東濃東部都市間連絡道路整備事業　繰越明許分	36.8	16.0
幹線道路網整備事業(坂本58号線、坂本264号線)　繰越明許分	98.7	31.3
公共下水道事業（坂本処理区）　繰越明許分	52.6	52.6
阿木交流センター整備事業　繰越明許分	62.6	59.4
空調設備整備事業（幼・保・小・中・高）繰越明許分	1,124.2	930.0
坂本こども園整備事業	481.7	360.4
新衛生センター建設事業	1,325.9	995.8
阿木診療所整備事業	8.7	8.7
道路新設改良事業（青木斧戸線）	205.1	93.6
道路新設改良事業（餅穴～正ヶ根線　宮前橋）	17.9	8.5
道路新設改良事業（五ツ峯～中畑線）	0.7	0.3
道路新設改良事業（分田～下浦線）	1.1	0.5
道路新設改良事業（濃飛横断自動車道関連道路整備事業）	5.6	2.6
道路新設改良事業（神坂スマートインターチェンジ）	85.1	8.0
道路新設改良事業（橋りょう耐震化事業）	105.3	45.0
道路新設改良事業（恵那峡大橋補修事業）	5.7	5.4
道路新設改良事業（乙姫大橋補修事業）	29.1	27.6
道路新設改良事業（歩行者安全対策事業）	55.7	24.8
道路新設改良事業（道路舗装補修工事）	26.1	10.9
東濃東部都市間連絡道路整備事業	55.6	26.9
幹線道路網整備事業(坂本58号線、坂本264号線)	89.1	60.4
公共下水道事業（坂本処理区）	54.8	54.8
消防設備施設整備事業（耐震性防火水槽）	14.1	8.0
阿木交流センター整備事業	168.1	154.9
文化会館改修事業	98.0	72.4
合　　計	5,550.6	3,734.8

令和2年度　補正予算の状況（上半期）

令和2年度の上半期における補正予算の状況を公表します。

(1)4月専決(令和2年4月1日専決)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、及び緊急対応が必要な事業を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	1千255万6千円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、各公立幼稚園や避難所等にマスク、アルコール消毒液、空気清浄機、避難所用間仕切り等を購入する経費 552 万 3 千円、特別支援学校等の臨時休業の対応のため、事業者が拡大して放課後等デイサービスを実施する分についての扶助費 153 万 7 千円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、苗木財産区議会議員選挙の投開票等に必要な経費 549 万 6 千円を計上しました。

この財源として、国庫支出金 403 万 7 千円、繰入金 549 万 6 千円、財源調整として、繰越金 302 万 3 千円を計上しました。

(2)4月専決(令和2年4月21日専決)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	1億5千978万6千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	250万円

(補正予算の主な内容)

福祉施設、学校等で使用するマスク、アルコール消毒液、非接触型体温計等を購入する経費 956 万 5 千円、市庁舎等の窓口カウンターにアクリルクリアボードを設置する経費 300 万円、雇用調整助成金の上乗せ補助、及び助成金の申請代行に係る経費 7 千 660 万円、事業者や市民への支援を行うため、小口融資の信用保証料補給金の増額、テイクアウト等を始める事業者へ補助を行う「飲食店等総合支援事業」等に関する経費 6 千 825 万円、国から支給される妊婦用マスクを妊婦へ配付する経費 38 万 2 千円、福祉職員等が使用する簡易フェイスシールド等を購入する経費 198 万 9 千円を計上しました。

これらの財源として、県支出金 3 千 330 万円、繰入金 3 千万円、諸収入 4 千万円、財源調整として、繰越金 5 千 648 万 6 千円を計上しました。

（特別会計及び企業会計の主な内容）

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対して、傷病手当金を支給する経費 250 万円を計上しました。

(3)4月専決(令和2年4月30日専決)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業を緊急的に計上しました。

（補正予算の規模）

一般会計	80 億 1 千 634 万円

（補正予算の主な内容）

市民一人当たり 10 万円の特別定額給付金を支給する経費 78 億 4 千 650 万円、児童手当を受給する世帯に対して、児童一人当たり 1 万円の臨時特別給付金を支給する経費 1 億 223 万 9 千円、新型コロナウイルス収束後の経済活性化策として、プレミアム付商品券を発行するための準備経費 306 万 1 千円、市内飲食店等の支援のため、18 歳以下の子のいる世帯を対象に、食事などのテイクアウトを利用した場合にポイント付与し、そのポイントに応じてプレミアム付商品券と交換する事業のための経費 3 千 389 万 5 千円、利用料金の収入が見込めない指定管理施設の維持管理に必要な経費 3 千 64 万 5 千円を計上しました。

この財源として、国庫支出金 79 億 4 千 873 万 9 千円、財源調整として、繰越金 6 千 760 万 1 千円を計上しました。

(4)5月臨時会(5月補正予算)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、及び緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計	1 億 500 万円
病院事業会計	1 千 330 万円

（補正予算の主な内容）

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、岐阜県からの休業や時間短縮要請に協力した事業者へ岐阜県が支給する 50 万円の協力金のうち、3分の1を中津川市が負担する経費 1 億 500 万円を計上しました。

地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう国から交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の交付限度額が示されたため、国庫支出金 3 億 2 千 630 万 2 千円を計上し、財源調整として、繰越金 2 億 2 千 130 万 2 千円の減額を計上しました。

（特別会計及び企業会計の主な内容）

病院事業会計では、中津川市民病院で平成29年7月に発生した医療過誤について、患者側との和解合意に伴う損害賠償金 1 千 330 万円を計上しました。

（債務負担行為の補正の主な内容）

神坂スマートインターチェンジ設置工事に関する細目協定を NEXCO 中日本と令和 3 年度にかけて締結できるよう、限度額 5 億 9 千 652 万 1 千円を設定しました。

(5)5月専決(令和2年5月21日専決)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業を緊急的に計上しました。

（補正予算の規模）

一般会計　　1 億 4 千 149 万 6 千円

（補正予算の主な内容）

新型コロナウイルスの影響で長引く休校等の対応により圧迫された家計を支援するため、小学校、中学校、幼稚園、保育所等の給食費を3か月分無料にする事業として、給食費の 1 億 802 万 2 千円の減額、私立の幼稚園、保育所等や市外の特別支援学校、幼稚園、保育所等へ通う児童・生徒の給食費相当額の補助金 1 千 104 万 4 千円を計上しました。これにより、歳入・歳出を合わせた支援額は、1 億 1 千 906 万 6 千円です。

次に、その他の新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、小学校、中学校、公立幼稚園、公立保育所等の休校等により給食数が減ったため、賄材料費を減額する経費 4 千 61 万 7 千円の減額、給食の材料を発注済みで業者が廃棄せざるを得なくなった場合の材料費相当額の補償金 1 千 613 万 5 千円、岐阜県の新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金の支給を受けた場合に、上限 25 万円を上乗せする補助金 250 万円、新型コロナウイルス収束後の経済活性化策として、プレミアム付商品券を発行する経費 1 億 204 万 2 千円、市有施設の指定管理者等への雇用調整助成金相当額を支払う経費、及び収入が見込めない市有施設の維持管理に必要な経費 4 千 771 万円、「新型コロナウイルス感染症対策のため」としていただいた寄附金を活用し、健康診査や医師の診察等の際の感染症対策として、パーテーション型空気清浄機を購入する経費 100 万円、6月からの学校の再開に当たり、学習環境を整えるため、特別教室にスポットクーラーを設置する経費 168 万 2 千円を計上しました。

これらの財源として、分担金及び負担金 458 万 7 千円の減額、寄附金 100 万円、諸収入 1 億 6 千 579 万 7 千円の減額、財源調整として、繰越金3億1千88万円を計上しました。

(6)6月定例会(6月補正予算)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、基金積立のための事業、及び緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計　　4 億 7 千 51 万 7 千円

（補正予算の主な内容）

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、国が進める GIGA スクール構想に基づき、タブレットパソコン等を整備する経費 3 億 2 千 888 万 4 千円を計上しました。

次に、国・県補助金等を活用する事業として、高齢ドライバーによる交通事故の低減を図るため、75歳以

上の高齢ドライバーが使用する車両への後付け急発進等抑制装置の設置に対する補助金 249 万円、岐阜県単独土地改良事業の追加採択が受けられる見込みとなったため、福岡地内の農道橋の耐震化計画を策定する経費、及び福岡地内の県営土地改良事業によって整備された農地において、高収益作物の作付け面積の増加等により、補助金の嵩上げが決定したため、地元へ補助する経費 2 千 800 万円、B&G財団の修繕助成金を活用し、中津川市付知B&G海洋センターのプールを改修する経費 993 万 3 千円、岐阜県の胃がん対策強化事業を活用し、胃がん検診受診率向上のため、自己負担分 700 円を無料にし、合わせて、国の補助事業を活用し、県の補助事業の対象者への個別の受診勧奨・再勧奨を実施する経費 189 万 3 千円を計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、市立図書館の図書を購入する経費 10 万円、美術館建設及び美術品等取得基金への積立金 2 千万円、南小学校の図書を購入する経費 9 万 6 千円、坂本こども園の備品を購入する経費 100 万円、保育園給食調理場の備品を購入する経費 300 万円を計上しました。

次に、基金積立のための事業として、令和元年度 森林環境譲与税の剰余金の「森林環境譲与税基金」への積立金 833 万円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、農林費では、やさか地区の県営中山間地域総合整備事業が着手される見込みとなったため、事業実施に必要な法手続資料を作成する経費 200 万円を計上しました。

商工費では、にぎわいプラザのエレベーター外のガラス枠が劣化しているため、取替修繕を行う経費 49 万円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団員に対し退職報償金を支給する経費 6 千 430 万 1 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 1 億 8 千 588 万 7 千円、県支出金 2 千 548 万 1 千円、寄附金 10 万円、諸収入 7 千 10 万 1 千円、市債 1 億 3 千 270 万円、財源調整として、繰越金 5 千 624 万 8 千円を計上しました。

(7)6月定例会(6月補正予算追加提出分)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、豪雨により被災した施設等を復旧するための事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計　　7 億 4 千 768 万 9 千円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、子育て世代の生活を支援するため、児童手当支給世帯等に対して、中津川市独自で児童一人当たり 2 万円の子育て世帯応援給付金を支給する経費 2 億 5 千 784 万 8 千円、国の第2次補正予算により、低所得のひとり親世帯等に臨時特別給付金を支給する経費 1 億 4 千 331 万 4 千円、国の第2次補正予算を活用し、学級担任の補助、三密を避けるための環境づくり、教室内の除菌等を行うため、学習指導員の配置、及びスクール・サポート・スタッフの追加配置を行う経費 2 千 289 万 3 千円、市内産の木材を使用して内外装工事や外構工事を行った場合の補助金 1 千 200 万円、林業や製材業を活性化させるため、市内産の原木丸太を仕入れる製材所への補助金 300 万円、畜産農家が市場に出荷する際の搬送経費の補助金 663 万 3 千円、小口融資預託金を増額するための経費 7 千万円、

市内の中小企業者が、不特定多数が利用する共用部分等に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った場合の補助金 1 億 2 千 610 万円、休校等により利用者の減少が続いた路線バスを今後も維持していくための補助金 200 万円、市内へ観光客を呼び込み、地域経済の活性化につなげるため、市外からの来訪者が宿泊、飲食、土産物等に使用できるクーポンを発行する経費 4 千 435 万 2 千円、観光・産業団体等から、各地域や団体の特色を活かし、「新しい生活様式」を取り入れた観光振興事業と認められた事業を実施するための補助金 2 千万円、屋外観光資源、アウトドア、自然ガイドプログラム等の磨き上げやPRを行う経費 250 万円、Web による就職企業説明会を開催する経費 280 万円、国の第2次補正予算を活用し、オンラインで状況を確認しながら妊産婦等の相談を行うための経費 60 万 6 千円、国の子ども・子育て支援交付金制度を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として、乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業を実施する際の物品を購入したり、子育て支援センターや放課後児童クラブにマスク、アルコール消毒液、フェイスシールド等を購入する経費 1 千 450 万円、情報配信手段として、市民安全情報ネットワークシステムに LINE を追加するとともに、お問い合わせが多い定型的な項目について、24時間対応可能な自動応答システムを導入する経費 294 万 3 千円を計上しました。

次に、豪雨により被災した施設等を復旧するための事業として、6月13日から15日までの豪雨により、法面崩壊や施設損壊等の被害が発生した、農地・農業用施設、林道施設及び市道を復旧するための経費 1 千 620 万円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 1 億 5 千 811 万 7 千円、県支出金 2 千 560 万 5 千円、市債 270 万円、財源調整として、繰越金 5 億 6 千 126 万 7 千円を計上しました。

(8)7月専決(令和2年7月27日専決)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、及び緊急対応が必要な施設の復旧等に関する事業を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計　　2 億 6 千 196 万 4 千円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、国の補正予算を活用し、学校・幼稚園・保育園等における新型コロナウイルス感染症対策に必要となる物品を購入する経費 5 千 357 万 8 千円、当市が上乗せ補助を行っている岐阜県の新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金の申請数が、当初の予想を大きく上回ったことによる増額分 1 千 294 万円、岐阜県の補正予算を活用し、新型コロナウイルス感染症対策のため岐阜県からの休業要請に協力した指定障害児通所支援事業所に対する補助金 230 万円、外部との会議や市民の相談業務にオンライン会議システムを導入する経費 15 万 9 千円、岐阜県の補正予算を活用し、避難所での新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入する経費 1 千 119 万 7 千円を計上しました。

次に、7月の梅雨前線豪雨により、緊急対応が必要な施設等の復旧に関する事業として、法面崩壊や施設損壊等の被害が発生した、農地・農業用施設、林道施設、河川、市道及び市有地を復旧するための経費 1 億 7 千 195 万円、通行ができなくなった市道の迂回路を整備する経費 600 万円を計上しました。

次に、その他の施設の復旧・修繕等に関する事業としまして、7月の梅雨前線豪雨により大量に消費した土嚢用の砂及び土嚢袋を購入する経費 84 万 5 千円、福岡B&G海洋センターの雨漏り修繕を行う経費 115

万 8 千円、苗木城二の丸跡の巨石が崩落したため、安全対策等の市の方針を策定するための基礎資料を作成する経費 183 万 7 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 2 千 178 万 8 千円、県支出金 1 千 988 万円、寄附金 100 万円、財源調整として、繰越金 2 億 1 千 929 万 6 千円を計上しました。

(9)8月専決(令和2年8月18日専決)

この予算は、いただいた寄附金を活用し、新型コロナウイルスの検査も可能な医療機器等を購入する経費 1 千 500 万円を病院事業会計で計上しました。

この財源として、寄附金 1 千 500 万円を計上しました。

(10)9月定例会(9月補正予算)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源としての備品購入や基金積立を行う事業、豪雨により被災した施設の復旧やその他の緊急対応が必要な事業、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の見直しによる減額、及び過年度精算を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	7 億 4 千 494 万 5 千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	2 千 186 万 7 千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	150 万円
介護保険事業会計	9 千 949 万 7 千円
下水道事業会計	2 千 460 万 7 千円
病院事業会計	1 億 7 千 445 万円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、小学校の臨時休業の対応のため、平日の午前中から放課後児童クラブを運営した場合の経費 3 千 531 万 7 千円、休校や外出自粛、観光客の激減により、明知鉄道利用者の減少が続いたことによる明知鉄道株式会社への経営支援事業補助金 312 万 3 千円、住居確保給付金の制度改正により、申請者の増加を見込んでの扶助費の増額 94 万 2 千円、中津川市の魅力を疑似体験してもらい、当市へ呼び込むための動画の制作経費 215 万 6 千円、特例措置として創設された国の補助金を活用して、苗木遠山史料館の空調設備を改修する経費 2 千 755 万 1 千円、当市の新型コロナウイルス対策を周知するためのチラシ作成等の経費 150 万 4 千円、寄附金を活用し、予防接種時に使用する非接触型体温計を購入する経費 5 万円、公民館や学校開放施設の利用再開に当たり、施設利用者の手指消毒用の消毒液を購入する経費 74 万 4 千円を計上しました。

次に、国・県補助金等を活用する事業として、東京圏以外から岐阜県内に移住し、林業に就業した場合に支給される岐阜県林業就業移住支援事業補助金 120 万円、生活保護の制度改正に伴い、生活保護業務データシステムの改修を行う経費 66 万円、放課後児童クラブ運営委託料の根拠となる国の令和2年度の補助基準額が示されたことによる必要額の補正 1 千 860 万 4 千円、児童扶養手当法の改正によるシステム改修

の経費 25 万 8 千円、デジタル手続法の施行に伴う住民基本台帳システムの改修の経費 346 万 5 千円を計上しました。

次に、寄附金を財源としての備品購入や基金積立を行う事業として、ふるさと納税による寄附金について、次年度以降の事業に活用するための基金積立金 1 億 2 千 600 万円、消防団が災害対策本部等で使用する備品を購入する経費 100 万円、小中学校でのオンライン授業のための備品を購入する経費 500 万円、加子母小中学校、加子母保育園の備品を購入する経費 10 万円、発達支援センターの備品を購入する経費 50 万円、しあわせづくり基金への積立金 130 万円を計上しました。

次に、7月の梅雨前線豪雨により、緊急対応が必要な施設の復旧に関する事業として、法面崩壊や施設損壊等の被害が発生した、農地・農業用施設、林道施設、河川及び市道を復旧するための経費 2 億 5 千 610 万円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、庁内業務のRPA化を進めるための経費 499 万円、蛭川地区コミュニティバスの下半期の運行経費 278 万 6 千円、明知鉄道株式会社の存続に必要な経費として、令和元年度欠損金に対しての、恵那市との持ち株比率による補助金 356 万 8 千円、ふるさと納税の寄附金の増額を図るため、ポータルサイトを追加するとともに、返礼品に係る報償費等を増額する経費 6 千 987 万 6 千円、当市のホームページをリニューアルするための経費 970 万円などを計上しました。

民生費では、付知北学童クラブの水道止水栓バルブの遠隔操作盤を設置する経費 44 万円などを計上しました。

農林費では、坂本事務所前の農道の賠償及び測量を実施する経費 1 千 350 万円などを計上しました。

商工費では、仮称、市民交流プラザの建設予定地を購入するための経費 4 千 770 万円などを計上しました。

土木費では、付知町地内の急傾斜地崩壊防止事業について、岐阜県の補助事業の採択に必要な測量を行う経費 340 万円、岐阜県の事業調整により、中津川市内で実施される急傾斜地崩壊防止事業費が増額されたことによる当市の負担金 350 万円を計上しました。

消防費では、令和3年度の岐阜県消防操法大会の会場となる馬籠ふれあい広場等のアスファルト舗装を行う経費 2 千 928 万円などを計上しました。

教育費では、落合公民館ホール棟、坂下総合体育館及び子ども科学館の雨漏り修繕を行う経費 2 千 408 万 7 千円、島崎藤村宅跡が日本遺産の追加認定を受けたため、日本遺産関連看板等を設置する経費 30 万円、小中学校の無線ネットワーク管理システムを構築する経費 1 千 235 万円、蛭川学校給食共同調理場のボイラーの取替工事を行う経費 313 万 5 千円などを計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の見直しにより、6 千 907 万 5 千円の減額をしました。

この財源として、国庫支出金 12 億 822 万 9 千円、県支出金 1 億 870 万 8 千円、寄附金 1 億 3 千 395 万円、繰入金 4 千 699 万 7 千円、1 千 359 万 7 千円、市債 1 億 4 千 632 万 5 千円、財源調整として、繰越金 9 億 1 千 286 万 1 千円の減額を計上しました。

（特別会計及び企業会計の主な内容）

国民健康保険事業会計（事業勘定）では、令和元年度事業の保険給付費等交付金の精算に伴う岐阜県への償還金 2 千 186 万 7 千円を計上しました。

国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）では、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、国保直診診療所で働く医療従事者等に対する慰労金 150 万円を計上しました。

介護保険事業会計では、令和2年度から始めた介護保険料のコンビニ納付の利用が、当初の予定を上回っていることによる、取扱い手数料の増額分 32 万 5 千円、令和元年度事業の介護給付費等の精算に伴う国・県などへの償還金 3 千 900 万 6 千円、過年度の介護保険料余剰分を次年度以降の介護給付に備えるための介護保険準備基金への積立金 6 千 16 万 6 千円を計上しました。

下水道事業会計では、令和元年度分の消費税及び地方消費税の確定申告を行うに当たっての不足額 2 千 460 万 7 千円を計上しました。

病院事業会計では、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、市民病院等で働く医療従事者等に対する慰労金 1 億 7 千 445 万円を計上しました。

（繰越明許費の補正の主な内容）

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない2事業を、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

（11）9月定例会（9月補正予算追加提出分）

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、県補助金を活用する事業を対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計　　1 億 6 千 715 万 6 千円

（補正予算の主な内容）

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、国の特別定額給付金の基準日後に生まれた子どもに対し、一人当たり 10 万円の新生児特別支援給付金を支給する経費 3 千 519 万 9 千円、修学旅行等が中止になった場合の保護者への補助金 122 万 7 千円、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時期に流行することが危惧されるため、令和2年度に限り、既存のインフルエンザ予防接種費用助成事業の対象を高校生まで拡大する経費 381 万 3 千円、経済活性化策として、プレミアム付商品券を追加販売する経費 1 億 77 万 9 千円、農業者の所得向上の取組みを支援するための農業6次産業化促進支援事業補助金 74 万 2 千円、飛騨牛及び県産水産物を利用した給食を市内の保育所等で提供する経費 444 万 7 千円、法人保育所等での空調・換気機器の設置や三密を避けるために必要な施設改修への補助金 500 万円、庁舎等の市の施設での新型コロナウイルス感染予防対策として、必要な備品を整備する経費 310 万円、文化施設におけるイベントでの新型コロナウイルス感染予防対策として、必要な備品等を整備する経費 690 万 3 千円、中津川・恵那地域の新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための事業を行う恵那医師会への負担金 363 万 2 千円、予防接種時等の新型コロナウイルス感染予防対策のための備品を購入する経費 51 万 4 千円を計上しました。

次に、県補助金を活用する事業として、速やかに空家の除却を進めるための空家解体支援事業補助金 180 万円を計上しました。

この財源として、県支出金 384 万 2 千円、寄附金 51 万 4 千円、諸収入 10 万円、財源調整として、繰越金 1 億 6 千 270 万円を計上しました。